

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 31 日現在

機関番号：33908

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22530212

研究課題名（和文）中国経済発展と我が国企業の直接投資による地域連関の変容に関する研究

研究課題名（英文） Economic development of China and change in the interdependence between Japan and China through the foreign direct investment of Japanese firms

研究代表者

山田 光男（YAMADA MITSUO）

中京大学・経済学部・教授

研究者番号：00126913

研究成果の概要（和文）：

我が国企業の中国での直接投資・現地生産が、日中経済の産業と貿易にどのような影響があるか、中国地域経済の特徴を考慮しながら、日中韓計量経済モデルや日中産業連関表の枠組みにより分析を行った。機械部門での日本企業の中国への進出は相互貿易を高め、輸出特化度を低下させてきた。日本から中国への生産シフトは、電気機械・一般機械部門の方が自動車部門よりも日本への影響が少ない。また、中国に於ける日系企業の省エネ活動は、他の企業にも普及しなければ中国全体の環境改善にはつながりにくい。

研究成果の概要（英文）：

Using an econometric model of Japan-China-Korea and the Japan-China international input-output table, we investigated the effects of the foreign direct investment of Japan in China. Overseas production in China increased the mutual trade between both countries, especially in machinery sectors. The production shift from Japan to China has larger negative impacts in case of the motor and parts sector than in case of the electric and general machinery sectors. The energy saving investment in Japanese subsidiaries in China would not bring environmental improvement in the economy as a whole without the diffusion of such investment in other firms in China.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,700,000	510,000	2,210,000
2011年度	700,000	210,000	910,000
2012年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	3,200,000	960,000	4,160,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済統計学

キーワード：経済統計、直接投資、中国経済、計量分析、産業連関、日中貿易、TFP

## 1. 研究開始当初の背景

中国の経済発展は著しく、我が国 GDP を抜き米国に次いで世界第二の経済大国になっ

た。この経済発展は、日本を含む先進諸国の企業活動のグローバル化と密接に関係し、貿易や雇用において補完関係や代替関係が形成され、近年の日本、中国、米国の相互依存

関係は非常に強いものとなってきている。さらに、温室効果ガスの2大排出国のひとつとして中国はさらなる経済発展と地球環境対策の両立が求められ、一層のエネルギー利用効率の向上が求められる。

近年、海外に進出する日本企業においても、海外工場における省エネ投資をCDMプロジェクトとして実施しようとする動きが高まっている。このことは、直接投資が単に国内生産基地の海外移転というだけでなく、環境対策としての役割が加わってくることを示す。日系企業の海外生産の役割の変化が、投資先国の経済発展にどのような影響があるのか、また、投資国にとってどのような影響があるのかが大きな問題となる。

また、今後の東アジア地域の中心的な存在のひとつとなる中国の経済発展と日本経済の関わりを考える中で、マイクロ・レベルでの直接投資行動の情報収集と分析、およびマイクロデータに裏付けられた多国間相互依存関係の分析がより一層重要となっている。

## 2. 研究の目的

この研究では、中国の経済発展とそれに貢献する我が国の直接投資についてマイクロ及びマクロ的視点の両面からとりあげる。電気機械および輸送機械の日系企業の中国への進出は多くなっている。中国からの輸出だけでなく、中国国内市場での需要の拡大とともに、さらに拡大すると考えられる。これらの産業では現地企業と競争的關係にあると同時に部品の取引関係において協調的關係にある部分も次第に増えてきている。

(1) この研究では、中国沿海地域を中心とした企業のグローバル化、特に、日本を対象として、貿易、直接投資、技術移転などを通じた国際分業体制の変化とその要因、および、国内外の経済への影響について、機械産業や自動車産業を中心として実証的な研究を行う。

(2) 産業・企業ベースの情報を基礎として、日中地域間産業連関表を用いて中国と日本の国際分業の変化の効果について経済発展と環境対応との関係から包括的、全経済的な影響分析を行う。

(3) 現地進出企業の中国国内の省エネ行動という観点から国際的相互依存関係を評価し、日本企業の産業再配置による国際的環境貢献について政策的な含意を検討する。

## 3. 研究の方法

中国の経済発展は日本を含む先進諸国の企業活動のグローバル化と密接に関係している。中国に進出する日本企業の生産活動は、日本国内の生産を減少させるが、同時に貿易構造の変化をもたらし、輸出需要が拡大する。この結果、日中の地域経済や産業構造にどのような影響があるか。

中国政府は高い成長を維持しつつも、エネルギー効率の向上と温室効果ガス排出量削減のため日本など先進諸国からの技術導入に強い関心が高い。

以上の問題意識の基に、中国の経済発展への貢献が大きいといわれる直接投資について、特に日本の直接投資行動のミクロ的マクロ的な比較研究を行う。

(1) 日本の中国への進出企業に対する調査を通じて直接投資、現地生産、貿易の変化に関する分析を行う。経済産業省、ジェトロ、愛知県などの調査に基づいた日本企業の中国進出の特徴などについてサーベイし、中国市場における日本企業のグローバル化の進展について、電機産業、自動車産業を中心に、その特徴を明らかにする。

(2) ミクロ情報を活用しながら、我が国企業の現地生産がもたらす、中国の経済発展や日本経済への影響分析を行う。日本の中国経済への進出が中国経済発展や本国経済にどのような関わりがあるかを全経済的に評価するため地域間産業連関分析により、直接投資・海外生産シフトによる国際的依存関係について分析する。

(3) 中国に進出する日本企業のグローバル化と環境配慮型技術導入について日中韓計量経済モデルによる政策シミュレーションを行い、中国経済や日本経済にもたらす影響について検討し、そこから一定の政策的含意を得る。

## 4. 研究成果

国際産業連関表は、国際貿易を通じて各国産業の連関構造が明らかとなり、電子機械製品や輸送機械のようにグローバルに部品を調達する生産活動の国際リンケージ分析をするに有効な手段であると認識され、近年OECD、EUのWIOD (World Input-Output Database) プロジェクト、アジア経済研究所などにおいて、さまざまな国際産業連関表が作成され、応用研究に供されている。一方、直接投資や現地生産にかかる実証的なミクロ経済研究も若杉グループや深尾グループなど精力的に研究が進んでいる。

ここでは我が国の直接投資が直接生産や国際貿易を通じて、中国の経済発展にどのように関わっているかを実証的に検討した。その際、現地生産に係るミクロ情報を活用した分析とともに、直接投資による現地生産の全経済的な評価をするためには、国際産業連関分析の枠組みは有用であると考えられる。

国際産業連関表の枠組みで日本企業の海外進出企業の現地生産活動を陽表的に表す分析は、山田によるものが最初である。ここではその分析ツールを日中国際産業連関表に応用し、日系企業の中国での現地生産が貿易を通じて両国にどのような影響があるかに焦点を絞り研究を進めた。

はじめに、経済発展の著しい1990年以降の中国と日本の貿易依存度という観点から日中貿易構造の変容について貿易統計に基づいて実証的分析(1)を行った。

そこでは2000年以降日中の貿易構造が大きく変化し、特に、一般機械や電気機械における中国貿易での輸出特化度が急激に低下し、産業内分業が進展していることが示された。

産業内の分業に関する先行研究によれば、2000年の中国との電気機械貿易では、水平的産業内貿易よりも垂直的産業内貿易の比重が高いこと、従って、日本はおもに高単価の製品を輸出し、低単価の製品を輸入するという形で分業を行っていることが明らかにされている。また、そうした分業を支えてきたのは、直接投資などを通じた企業立地のグローバル化であることも指摘されている。

そこで、つぎに日経企業の海外進出について特に愛知県の輸送機械産業を中心に、その特徴について実証研究(2)を行った。

愛知県に本社がある自動車の完成車メーカーと関連部品等のサプライヤー企業の進出の状況は、トヨタ自動車の現地生産に伴って、関連部品メーカーが相前後して近接する地域に進出し、自動車生産クラスターがもう1つ現地に展開されることがわかる。

それに伴う現地生産の雇用は、国内雇用水準を上回るものとなっている。企業の海外進出による雇用機会の流失は、日本経済にとって地域の雇用問題が発生する。他方、グローバル化の流れは、企業にとってはグローバルに最適生産立地を選択でき、結果として消費者にも消費の質を高められるというメリットがあり、より広い視点から検討する必要がある。

個々の企業の海外進出が進出先の経済においてどのような貢献をしているかを全経済的に明らかにするには、産業連関分析の枠組みを用いるのが有用である。そこで、つぎに2007年中国産業連関表を用いて、中国に進出する日系企業の現地生産が中国経済にどのような貢献をしているかの研究(3)を行った。

ここでは、中国国内における日系企業の現

地生産の中国での付加価値波及効果を分析した。輸入への影響も求めたが、日本からの輸入に限定するものではない。中国に於ける現地生産が、中国のみならず日本経済にどのような影響があるかを分析するには、日中国際産業連関表の枠組みが必要となる。

そこで、つぎに経済産業省が中国国家統計局と共同で作成した2007年日中国際産業連関表を用いて、日系企業の現地生産の影響分析の研究(4)を行った。日系企業など海外進出企業の現地生産活動を明示的に産業連関分析の枠に取り込んだ研究は国際的にも少なく、その成果の一部を2012年国際投入産出学会にて報告を行った。

そこでは、海外進出の大きい機械系部門についてみると、民生用電子機械・通信機器、半導体・集積回路・電子部品、電子計算機・同付属装置、および産業用電気機器・その他電気機器の部門では中国への生産シフトによる付加価値減少効果は比較的少ないが、自動車および自動車部門では、付加価値減少が大きいことが示された。

なお、日系企業の中国における省エネ投資の効果分析については、エネルギー部門を含むモデルで行う必要がある。ここでは山田がすでに開発しているエネルギー環境部門を含む日中韓連結多部門計量モデルを利用してシミュレーション分析(5)を行った。

その結果、日系企業の中国における省エネ投資は個別プロジェクトとしては二酸化炭素排出量を抑えることができるとしても、生産の国内、国際連関による他部門への波及がもたらすエネルギー利用と二酸化炭素排出量の増大をもたらすため、直接は考慮されない社会全体としてのエネルギー利用効率を考えることの重要性を示した。

近年、産業連関表を用いた国際分業やサプライチェーンの研究は非常に関心が持たれており、世界をカバーした産業連関表の開発やアジア経済を対象とした国際産業連関表の開発とそれに基づく応用研究がある。

ここでの分析は、日系企業の現地生産を明示的に表した国際産業連関分析の枠組みを用いて、日系企業の海外進出に関する日中双方の全経済的な影響分析を行ったことに研究面での独自性がある。他方、分析を日中間に限定しているところに一定の制約がある。また、雇用分析については、産業連関表の部門概念に対応した中国側の雇用データの開発が課題となっている。

中国への進出は(2)で示されたように地域的に偏在している。従って、中国国内を分割した産業連関表の開発も当初意図したが、中国の地域間産業連関表と日中国際産業連関表で採用する部門定義が異なり、その問題を解決しながら中国国内の地域分割をした産業連関表の開発が今後の課題として残った。

他方、日系企業の省エネ投資の経済効果については、エネルギー環境部門を含む日中韓連結多部門計量モデルによるシミュレーション分析を行い、当該部門の省エネ投資だけでなく、社会全体での省エネの普及が重要であることを示すことができた。このモデルも特徴的ではあるが、推計の基礎とするデータベースの更新ができていないところが今後の課題である。

なお、付随する研究として(6)と(7)を行った。以下では、各研究の要約を示す。

(1) 木下宗七「日本と中国の貿易依存度と貿易構造」(『日中経済発展の計量分析』第1章)

日本の対中貿易依存度は2008年以降対米貿易依存度を抜いた。中日貿易と日米貿易の構成比の逆転は、中国との輸出および輸入の構成比の上昇トレンドによるところが大きい。特に2000年代に入ってから中国向け輸出シェアの上昇が強く影響している。

そこで日本の製造業の部門別貿易依存度の変化要因を検討するため、1990年以降の約20年間を90年代と2000年代に分割し、輸出入依存度の変化を決定する要因として期初の賃金水準やハイテク化度(ICT比率)を取り上げ、簡単な回帰分析を行った。

1990-2000年の期間では、賃金が低い部門ほど、またICT比が低い部門ほど、輸入依存度が高まる傾向がある。後半の期間でも同様の回帰モデルを推定すると、ダミーを別として、賃金もICT比も輸入とはマイナスの働く関係が推定されたが、統計的には有意とはいえず、後期の輸入依存度の上昇は、これら2つの要因では説明できない。部門別輸出依存度の変化についても、前期と後期に分けて同様の分析を行った。賃金水準とICT比はいずれも符号条件は満たすが、有意性はなかった。

また、貿易の財別貿易構造をみると、日本の中国への輸出は、1990-2010年の期間を通して重化学工業品(化学製品、金属・同製品と機械類の合計)が全体の80%強を占め、先進国その他地域への輸出構造と同じである。それに対して、輸入面では1990年までは重化学工業品のシェアは14%前後で低く、90年代初めでは第一次産品と繊維品などの軽工業品が輸入の中心であったが、その後中国経済が高成長を続ける中で産業構造の重化学工業化が進み、機械工業のなかの一般機械と電気機械の輸入比率が急上昇した。

一般機械や電気機械に見られる中国貿易での輸出特化度の急激な低下、別の形で言えば産業内分業の進展がどういう性質のものであり、どういう要因が関係しているかが問われる。

(2) 木下宗七「日本企業の海外進出について

ー愛知県の輸送機械産業を中心にー」(『日中経済発展の計量分析』第3章)

「愛知県内企業の海外事業活動」調査に基づいて、愛知県内企業の海外進出の状況を地域別、業種別に検討し、特に自動車工業の海外立地の特徴を検討した。

愛知県内本社企業の海外進出数は、アジア地域の割合がきわめて高い。アジア域内では、1999年にはNIES4が最も多かったが、2009年には中国に替わった。全世界の進出企業数は、1999年からの10年間で357社増えたが、その78%が中国に集中している。

全法人企業の2009年時点での中国への進出状況をみると、地域(省・直轄市)別の進出拠点(現地法人)数が多いのは上海市、江蘇省、広東省、天津市、大きな経済圏で括ると華東地域に集中している。製造業について、業種別に中国への進出拠点数をみると、輸送機械が飛びぬけて多く、一般機械、電気機械、金属製品、繊維の4業種がそれに続く。

トヨタ自動車の海外進出に伴って、トヨタ関連部品メーカーが相前後して近接する地域に進出し、国内で出来上がっていた生産ネットワーク(自動車生産クラスター)がもう1つ現地にも展開された。また、受入国・地域の地域経済にとっては雇用面で大きな成果をもたらした。

2009年度のトヨタ自動車の海外工場の就業者は、国別ではアメリカと中国が2万人を越し、地域ではアジア(中国を除く)が6万人強で最も多い。トヨタ・グループ、トヨタ自動車グループを合わせた関連部品企業の就業者も、7社の就業者総数は約25万人で、国内の約16万人を上回り、1.56倍となる。

海外工場の就業者について、トヨタ自動車とトヨタを含む関連企業グループの比率、一種の雇用誘発係数を計算すると、海外全体では1.67となる。国・地別ではアメリカと中国はそれぞれ1.88、1.77と平均を上回る。

企業の海外進出による雇用機会の流失は、日本経済にとって地域の雇用問題が発生する。他方、グローバル化の流れは、企業にとってはグローバルに最適生産立地を選択でき、結果として消費者にも消費の質を高められるというメリットがある。それゆえ、国内の雇用問題はより広い視野での検討が求められる。

(3) 山田光男「中国の経済発展と日系企業の現地生産」(『日中経済発展の計量分析』第2章)

中国における日本企業の海外生産の分析をするにあたって、経済産業省『海外事業活動基本調査』を活用して中国産業連関表2007年表を日系企業の生産活動を含む表に再構成した。中国国家统计局作成の2007年産業連関表は135部門表である。これを、第2次

産業部門 29 部門を含む 60 部門表に統合した。さらに日系企業の情報がまとめられる製造業 12 部門を含む 26 部門表に統合した。

投入構造については、中国産業連関表 135 部門表から統合した 60 部門表の投入係数をもとに、日系企業を含む部門別外資企業の生産額をウェイトとして、外資企業の 26 部門表投入係数を推計し、その投入構造を参照系列として推計した。さらに部門整合性を保つため一定の修正を加え、中国産業連関表を中国企業と日系企業を明示的に分けた 26 部門表を作成した。

日系企業の最終財生産は国内市場向けより輸出のほうが 2 倍近く多い。しかし、後者の生産は誘発輸入が多いため、生産誘発係数でみると国内市場向けが 2.42 であるのに対して輸出市場向け 2.30 とやや小さくなる。

日系企業の中国国内市場向け最終財生産に対する付加価値誘発額をみると、日系企業については輸送機械、情報通信機械、電気機械、および化学部門の付加価値が大きい。他方、非日系企業については鉄鋼・非鉄・金属製品、農林水産、鉱業や第 3 次産業の各部門に波及している。また誘発輸入は、情報通信機械が顕著に大きく、鉱業、化学、鉄鋼・非鉄・金属製品、その他製造業、一般機械、輸送機械、電気機械などの部門で大きい。

日系企業の中国からの輸出については、輸出が情報通信機械に偏っているため、日系企業の付加価値はこの部門が一番大きい。また、輸入も同部門が飛び抜けて大きい。非日系企業の付加価値は、国内市場の場合と同様、鉄鋼・非鉄・金属製品、農林水産、鉱業や第 3 次産業の各部門に波及している。

(4) Yamada, Mitsuo, “Input-Output Analysis of the Interdependence between Japan and China through Japanese Overseas Production,” Chukyo University Economic Institute, Discussion Paper Series, No. 1206, 1-42.

日系企業の現地生産については経済産業省の海外事業活動基本調査があり、ここではこの中国に進出する 3600 事業所に関するミクロ情報を産業連関表の部門に合わせて再集計し、日系企業の中国での現地生産を陽表的に取り込んだ産業連関表を作成した上で、日系企業が生産する最終需要の付加価値要因分解と、日本から中国への生産シフトがもたらすシミュレーション分析を行った。

中国に於ける日系企業が生産する最終財 1 単位増加に対する誘発付加価値および誘発輸入額をみると、日系企業の付加価値が支配的となるのは、農林水産業、卸小売業、金融不動産など限られた部門となった。中国企業の誘発付加価値も少なからず大きいことがわかった。また、日本からの誘発輸入額が大

きいのは、日本からの直接投資が多い精密機械、民生用電子機械・通信機器、半導体・集積回路・電子部品、繊維・衣服・革製品、産業用電気機器・その他電気機器、電子計算機・同付属装置などの部門である。これらの部門で直接投資と海外生産が進めば、これらの部門における日本から中国への輸出は増加することになる。他方、現地生産の拡大は日本での生産を直接減少させることになる。誘発輸入と生産減少のいずれが大きいかが問題となる。

海外進出の大きい機械系部門についてみると、民生用電子機械・通信機器、半導体・集積回路・電子部品、電子計算機・同付属装置、および産業用電気機器・その他電気機器の部門では中国への生産シフトによる付加価値減少効果は比較的少ないが、自動車および自動車部門では、付加価値減少が大きいことが示された。

(5) 山田光男「日中韓の地域連関-中国への生産シフトと省エネ投資のシミュレーション分析-」（『日中経済発展の計量分析』第 12 章）

日本、韓国、中国を連結する多国多部門計量経済モデルを用いて、電気機械における日本企業の中国への生産シフトや省エネ技術の導入が、日中韓の経済にどのように影響するかを検討するため、次の仮定のもとにシミュレーション分析を行った。

①中国における電気機械部門の 1%相当の生産を日本から中国にシフトさせる。

②電気機械部門の日系企業の投資・生産比率より求められる追加投資額のうち一般機械および電気機械の投資額の半分を日本から導入する。

③追加生産に対するエネルギー効率を高めるため、電力需要は 20%低下する。

シミュレーションでは、電気機械部門の日系企業は中国で投資を行い、中国における電気機械部門の生産を拡大させる。この拡張は、中国における中間財の需要増大をもたらす、中国の実質総生産は増加する。

日本から中国への電気機械の生産シフトは、日本の同部門の生産を低下させる。日本ではこの負の生産波及が他の部門に及ぶ。一方、中国での生産増加は中間財輸入を増加させ、国際貿易を通じて日本の生産増加をもたらす。日本は、中国からの需要増加があるものの生産シフトによる需要減少を越えるものではなく、その結果、実質 GDP にも負の影響を与える。

中国における電気機械の生産増加は省エネ投資の実施により 20%エネルギー効率が改善すると想定している。しかし、省エネ投資が日系企業の生産シフト分に限定され経済全般に及ばない場合は、他の部門の生産増加

によるエネルギー消費の拡大が大きく、電力最終消費でみると最終的には増加する。一次エネルギー供給、従って、二酸化炭素排出量でも同様となる。

日系企業の中国における省エネ投資は個別プロジェクトとしては二酸化炭素排出量を抑えることができるとしても、生産の国内、国際連関による他部門への波及がエネルギーと二酸化炭素排出量の増大をもたらすことがわかる。社会全体としてのエネルギー利用効率を考えることの重要性を示した。

(6) 木下宗七・黒子正人「貿易価格指数の作成と評価」(野田容助・木下宗七・黒子正人編『国際貿易データを基礎とする貿易指数と国際比較・分析』アジア経済研究所、2011年3月)

貿易パターンの変化に関する分析の基礎となる各国・商品別貿易について、価格面と数量面の側面から測定するための貿易指数の作成と評価に関する問題を取り上げた。

貿易価格指数としての単価指数と調査価格指数の相互関係を調べるために、両指数を同一商品分類(SITC)で作成しているアメリカとドイツを取り上げ、時系列的変動におけるトレンドとサイクルのウェイトを回帰モデルで分析する。最後に、単価指数作成での商品分類の水準(桁数)に違いで作成される指数のトレンドやサイクルがどのように変化するか、単価指数にみられる変動のバイアスがどのように修正できるかを分析した。

(7) 木下宗七、「日本の潜在産出高と GDP ギャップについて—宍戸・丹羽両氏の計測値の評価」、中京大学経済研究所ディスカッションペーパーNo. 1204、1-17.

昨今の日本の電気・電子産業における国際競争力は2007年時点の状況とは大きな変化をもたらしている。そこで、日本の競争力の変化を検討するため、経済の長期と短期の動向を判断する際の重要な指標である日本経済の潜在成長率とGDPギャップについて検討した。

ここでは、これまで比較的に高い潜在成長力と大きなGDPギャップを発表してきた宍戸氏と丹羽氏の推計結果を取り上げ、どうして内閣府や日本銀行のものと開差が生ずるかを、要素分配率、TFP成長率、潜在要素投入量の3つの側面から検討した。

## 5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計 2 件)

- ① Yamada, Mitsuo, “Input-Output Analysis of the Interdependence

between Japan and China through Japanese Overseas Production,” Chukyo University Economic Institute, Discussion Paper Series, No. 1206, 2012, pp. 1-42(査読無し).

<http://www.econo.chukyo-u.ac.jp/academicInfo/discussionPdf/1206.pdf>

- ② 木下宗七、「日本の潜在産出高と GDP ギャップについて—宍戸・丹羽両氏の計測値の評価」、中京大学経済研究所ディスカッションペーパーNo. 1204、2012年、1-17(査読無し).

<http://www.econo.chukyo-u.ac.jp/academicInfo/discussionPdf/1204.pdf>

[学会発表] (計 2 件)

- ① Yamada, Mitsuo, “Input-Output Analysis of the Interdependence between Japan and China through Japanese Overseas Production,” The 20<sup>th</sup> International Input-Output Conference, 25-29, June, 2012, Bratislava, Slovakia.

- ② Yamada, Mitsuo, “Economic Interdependence and Production of Multinational Firms: Input Output Analysis,” The 19<sup>th</sup> Northeast Asia Economic Forum, 25-28, Aug., 2010, Ulaanbaatar, Mongolia.

[図書] (計 2 件)

- ① 山田光男、木下宗七、武戈編著、『日中経済発展の計量分析』勁草書房、2012年3月、1-258 ページ。
- ② 野田容助・木下宗七・黒子正人編著、『国際貿易データを基礎とする貿易指数と国際比較・分析』アジア経済研究所、2011年10月、73-102 ページ。

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

山田 光男 (YAMADA MITSUO)  
中京大学・経済学部・教授  
研究者番号：00126913

### (2) 研究分担者

木下 宗七 (KINOSHITA SOUSHICHI)  
中京大学・経済研究所・研究員  
研究者番号：70022457